

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 27日

上 場 会 社 J U K I株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6440

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	39,118	17.9	1,809	36.2	579	58.5
12年 9月中間期	47,653	25.3	2,835	143.5	1,396	-
13年 3月期	95,982		4,882		3,137	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	253	41.8	2.50
12年 9月中間期	436	918.2	4.30
13年 3月期	649		6.41

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 101,375,990 株 12年 9月中間期 101,375,990 株 13年 3月期 101,375,990 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	3.00	-
13年 3月期	-	3.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	121,471	19,286	15.9	190.25
12年 9月中間期	124,110	21,133	17.0	208.47
13年 3月期	135,897	21,043	15.5	207.58

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 101,375,990 株 12年 9月中間期 101,375,990 株 13年 3月期 101,375,990 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	75,000	900	400	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円95銭

(6) 個別財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	資 産 の 部				
	期 別	当 中 間 期	前 期	増 減	前 年 中 間 期
		平成13年9月30日	平成13年3月31日		平成12年9月30日
流 動 資 産		60,782	70,904	10,121	59,250
現金及び預金		3,148	7,220	4,072	4,671
受取手形		12,205	22,694	10,488	16,070
売掛金		9,781	9,453	328	8,756
有価証券		420	490	69	430
棚卸資産		23,717	24,239	522	24,286
短期貸付金		9,109	5,364	3,744	2,133
その他		5,898	5,016	882	5,032
貸倒引当金		3,497	3,574	76	2,130
固 定 資 産		59,686	63,504	3,818	62,747
(有形固定資産)	(8,380)	10,051)	1,670)	9,961)
建物		2,784	3,472	687	3,445
機械装置		1,277	1,144	133	1,217
土地		2,832	3,546	714	3,496
その他		1,486	1,888	401	1,802
(無形固定資産)	(959)	723)	235)	640)
(投資その他の資産)	(50,346)	52,729)	2,383)	52,145)
投資有価証券		34,578	37,283	2,704	40,637
関係会社出資金		6,783	3,587	3,195	2,659
長期貸付金		8,375	7,701	674	6,089
その他		6,420	5,074	1,346	3,069
貸倒引当金		918	916	1	308
投資損失引当金		4,893	-	4,893	-
繰延資産		1,002	1,488	485	2,113
資 産 合 計		121,471	135,897	14,426	124,110

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科目	期中	前 期	増 減	前期中間期
	平成13年9月30日	平成13年3月31日		平成12年9月30日
流動負債	72,553	88,583	16,029	82,636
支払手形	6,840	10,663	3,822	10,879
買掛金	4,851	7,519	2,667	7,806
短期借入金	53,873	58,376	4,503	57,141
未払法人税等	199	2,877	2,678	527
賞与引当金	1,082	1,466	384	1,274
その他	5,706	7,680	1,974	5,007
固定負債	29,630	26,270	3,359	20,340
長期借入金	25,792	23,309	2,482	18,070
退職給付引当金	3,443	2,556	887	1,877
役員退職慰労引当金	143	155	12	144
その他	250	248	2	248
負債合計	102,184	114,854	12,669	102,977
資本金	9,941	9,941	-	9,941
資本準備金	6,900	6,900	-	6,900
利益準備金	1,428	1,428	-	1,398
その他の剰余金	3,026	2,772	253	2,893
任意積立金	300	300	-	300
中間(当期)未処分利益	2,726	2,472	253	2,593
その他有価証券評価差額金	2,010	-	2,010	-
資本合計	19,286	21,043	1,756	21,133
負債及び資本合計	121,471	135,897	14,426	124,110

(注)	(当中間期)	(前 期)	(前期中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,338 百万円	26,910 百万円	27,088 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
有価証券	299 百万円	299 百万円	299 百万円
投資有価証券	3,796	6,671	8,644
有形固定資産(工場財団他)	3,403	3,784	3,981
定期預金	-	1,092	-
計	7,499	11,847	12,926
借入金等	43,313	44,186	43,430
3.銀行借入等に対する保証債務残高	19,192 百万円	18,774 百万円	21,563 百万円
4.受取手形割引高	10,246 百万円	11,802 百万円	9,366 百万円
5.仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。			
6.当中間期および前期、前中間期の末日は金融機関の休日でしたが、手形交換日をもって決済処理しております。従って、各期間の末日における満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	213 百万円	44 百万円	69 百万円

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)		前 年 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)		前 期 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	39,118	100.0	47,653	100.0	95,982	100.0
売 上 原 価	26,943		34,632		69,577	
売 上 総 利 益	12,174	31.1	13,020	27.3	26,404	27.5
販売費及び一般管理費	10,365		10,184		21,522	
営 業 利 益	1,809	4.6	2,835	6.0	4,882	5.1
営 業 外 収 益	(1,063)		(1,039)		(2,095)	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	723		586		1,262	
そ の 他	340		453		833	
営 業 外 費 用	(2,293)		(2,479)		(3,840)	
支 払 利 息	890		796		1,605	
割 賦 債 権 割 引 料	867		745		1,451	
そ の 他	535		937		783	
経 常 利 益	579	1.5	1,396	2.9	3,137	3.3
特 別 利 益	(4,453)		(4)		(3,183)	
固 定 資 産 売 却 益	4,371		4		3,015	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		1	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		-		167	
貸 倒 引 当 金 戻 入	81		-		-	
特 別 損 失	(4,982)		(520)		(4,964)	
固 定 資 産 除 売 却 損	18		49		123	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		-		1,073	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	70		-		1,768	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		1,103	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-		-		264	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		347		388	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	4,893		-		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		124		125	
そ の 他	-		-		115	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	50	0.1	880	1.8	1,356	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	96		443		3,317	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	300		-		-	
法 人 税 等 調 整 額	-		-		2,610	
中 間 (当 期) 純 利 益	253	0.6	436	0.9	649	0.7
前 期 繰 越 利 益	2,472		2,157		2,157	
中 間 配 当 額	-		-		304	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		30	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,726		2,593		2,472	

(注)

1. 当中間期及び前年中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
2. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有 形 固 定 資 産	357 百万円	334 百万円	694 百万円
無 形 固 定 資 産	106	95	197

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時 価 法

(3) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 5～50年

機械装置 2～12年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の40%を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件をみたしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	"
為替予約	外貨建債権

(3) ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却しております。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 2,010百万円、繰延税金資産1,462百万円が計上されております。

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 機械装置			
取得価額相当額	854 百万円	1,906 百万円	1,070 百万円
減価償却累計額相当額	245	1,471	537
期末残高相当額	609	435	532
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	2,267 百万円	2,083 百万円	2,187 百万円
減価償却累計額相当額	1,116	1,081	1,063
期末残高相当額	1,151	1,002	1,124
無形固定資産(ソフトウェア)			
取得価額相当額	313 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	8	-	-
期末残高相当額	305	-	-
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内	835 百万円	795 百万円	788 百万円
1 年超	1,453	850	1,052
合計	2,289	1,645	1,840
3. 支払リース料	507 百万円	572 百万円	1,136 百万円
減価償却費相当額	464	533	1,063
支払利息相当額	28	28	59
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。